

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

以下では、平成19年3月に策定した荒川区基本構想で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にしたい景観の形成に配慮したまちを目指します。
⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。

⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

政策・施策体系図

区の目指すべき将来像

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が 安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの 育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営
- 人権の尊重と男女共同参画の推進【再掲】

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権の尊重と男女共同参画の推進

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政 策

重点施策

通常の施策

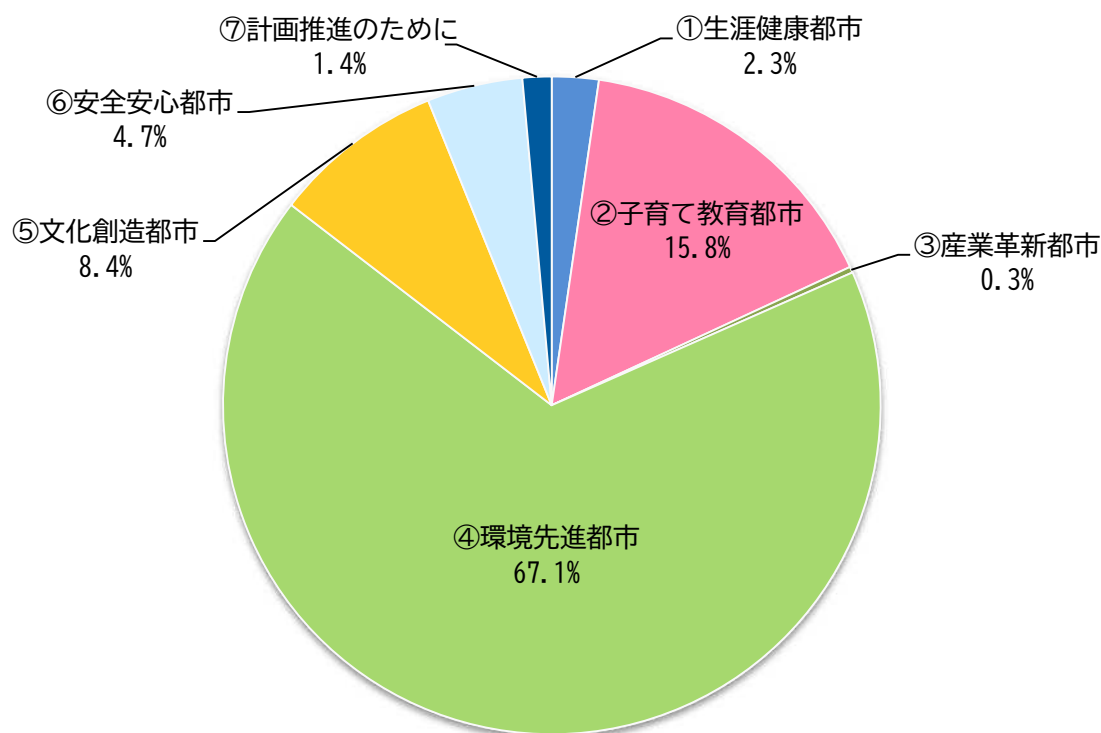
① 有形固定資産の都市像別割合

有形固定資産の都市像別割合を見ることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が約 67.1%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の 15.8%と合わせると 82.9%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては 0.3%にとどまっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、保育園や小中学校等の環境整備を中心に行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

都市像	令和 6 年度		令和 7 年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	8,219	2.2%	8,384	2.3%	165	0.1%
② 子育て教育都市	57,874	15.8%	58,995	15.8%	1,121	0.0%
③ 産業革新都市	1,131	0.3%	1,086	0.3%	△45	0.0%
④ 環境先進都市	244,382	66.9%	250,410	67.1%	6,028	0.2%
⑤ 文化創造都市	31,854	9.0%	31,465	8.4%	△389	△0.6%
⑥ 安全安心都市	16,566	4.5%	17,551	4.7%	985	0.2%
⑦ 計画推進のために	5,377	1.5%	5,365	1.4%	△12	△0.1%
有形固定資産合計	365,403	100.00%	373,256	100.00%	7,853	-

【有形固定資産の都市像別割合（令和 7 年度）】



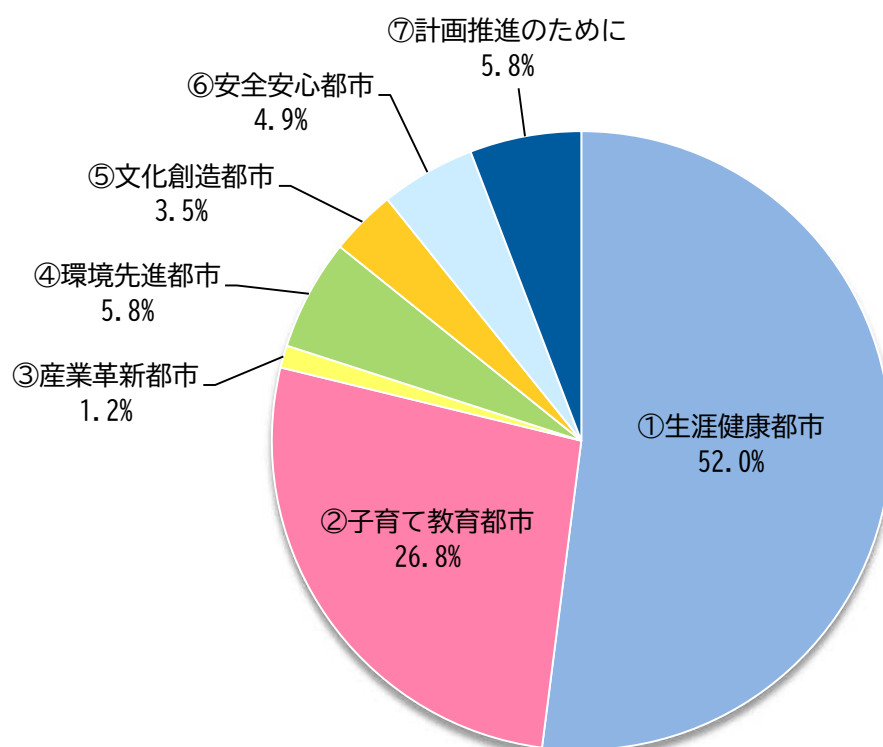
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合を見ることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が52.0%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	令和6年度		令和7年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	71,858	54.2%	74,226	52.0%	2,368	△2.2%
② 子育て教育都市	36,228	27.3%	38,165	26.8%	1,937	△0.5%
③ 産業革新都市	1,496	1.1%	1,675	1.2%	179	0.1%
④ 環境先進都市	7,241	5.5%	8,277	5.8%	1,036	0.3%
⑤ 文化創造都市	5,055	3.8%	4,939	3.5%	△116	△0.3%
⑥ 安全安心都市	3,517	2.7%	7,059	4.9%	3,542	2.2%
⑦ 計画推進のために	7,130	5.4%	8,304	5.8%	1,174	0.4%
行政コスト合計	132,525	100.0%	142,645	100.00%	10,120	-

【行政コストの都市像別割合（令和7年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全等の健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	8,219	8,384
有形固定資産合計	8,219	8,384

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	30,557	30,932
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	41,301	43,294
行政コスト合計	71,858	74,226

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約9割を国民健康保険等への医療給付の補助費等が占め、同保険給付費の増等を要因として、行政コストが増加しました。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では、主に高齢者や障がい者への支援を行っており、行政コストの約5割を各種障害福祉サービス利用等の扶助費が占め、約4割を介護保険サービス給付費等の補助費等が占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 高齢者のインフルエンザ予防接種費用を無償化したほか、若年層を対象としたHPVワクチンをはじめ、新たに高齢者の年齢に応じた带状疱疹ワクチンの定期接種を実施するなど、接種希望者が接種できる環境を整備し、予防接種を通じた区民の健康増進を図りました。
- 生活困窮者自立相談支援機関「仕事・生活サポートデスク」において住まいの相談支援員を新たに配置し、地域居住支援事業を実施したほか、子どもの学習生活支援事業を開始するなど、生活に困窮する方への相談支援の充実を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
健康状態がよいと感じる区民の割合(%)	46.0	48.5	51.9
要介護等認定者の出現率(%)	20.9	20.3	20.0
仕事生活サポートデスク相談件数	5,558	6,276	—

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習等の教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	16,773	16,402
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	41,101	42,593
有形固定資産合計	57,874	58,995

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	25,842	28,479
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	10,386	9,686
行政コスト合計	36,228	38,165

- 「子育てしやすいまちの形成」では、私立保育園等の運営費や児童手当、子ども医療費助成等の扶助費が行政コストの約5割を占めており、令和7年度は保育園運営費の国の公定価格の単価改定や児童手当の受給対象児童数の増加及び制度拡充等により扶助費が増加しています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、行政コストのうち、給食調理業務委託等の学校教育関連の物件費が約4割、給与関係費が約2割、保護者負担軽減事業等の補助費等が約2割を占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 増加する学童クラブ需要に対応するための新たな学童クラブ（峡田小学童クラブ）の開設準備を進めるとともに、区内のすべてのにこにこすくーる（放課後子ども教室）における学校長期休業期間中の朝時間の受入れを実施するなど、子育て環境の充実を図りました。
- 令和5年度から継続している学校給食の無償化について、物価高騰等への対応及び給食内容の充実のため、給食単価の見直しを実施しました。
- 学校における補助教材費用の一部や、遠足・宿泊行事等の参加費用等について、公費負担とすることにより教育費に関する保護者の負担軽減を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
育児不安をもつ親の割合 (%)	25.11	23.10	12.00
この地域で子育てしたいと思う親の割合 (%)	69.1	89.0	89.0

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,131	1,086
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	0	0
有形固定資産合計	1,131	1,086

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,371	1,515
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	125	160
行政コスト合計	1,496	1,675

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、行政コストの約6割を融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、行政コストの約6割を物件費及び補助費等が占めています。令和7年度は新たな観光マップの作成や、訪日外国人向け観光Webサイトのモデルコース作成、各事業・イベントにおける人件費・資材の高騰、観光イベント助成事業の申請件数の増加等により、物件費や補助費等が増加しています。

<令和7年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対する支援について、令和8年度から開始予定であった地域企業持続的成長(ASC)プロジェクトを令和8年2月から前倒しで実施したほか、経済急変対応融資において外注費についても利用条件の比較対象経費に加えるなど、より一層の支援強化を図りました。
- 区の観光情報の提供について、ホームページやSNS等の積極的な活用のほか、著名旅行雑誌の出版社の協力を得て、新たに観光ガイドブックを作成・配布するなど、区の魅力を広く発信することによる区のイメージアップと誘客の促進を図りました。
- 賑わいと活力あるまちづくりのため、区民や地域団体などが主体となって実施する「川の手荒川まつり」等のイベントを支援しました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
融資実行件数(件)	977	1,000	900
観光イベント来場者満足度(%)	91.3	95.0	95.0

④ 環境先進都市

この都市像には、地球温暖化や清掃リサイクルに関わる環境・清掃リサイクル分野と、公園整備等の生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	2,360	2,303
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	242,022	248,107
有形固定資産合計	244,382	250,410

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,883	4,492
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	3,358	3,785
行政コスト合計	7,241	8,277

○「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や清掃リサイクル事業を行っており、行政コストの約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が占め、約4割を東京二十三区清掃一部事務組合に拠出する分担金等に係る補助費等が占めています。

○「良好で快適な生活環境の形成」では、良好な住環境の維持・向上に係る事業を行っており、行政コストの約3割を道路や公園、児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費等である物件費が占めています。

<令和7年度の主な取組>

○区内の住宅等の脱炭素化を進めるため、従来の省エネ機器等への助成制度を「新エコ助成事業」にリニューアルし、新たに断熱ドア及び直管型LED照明への改修についての助成項目を追加するなど、省エネルギー化を更に推進しました。

○環境区民による質の高い循環型社会の構築に向け、一部地域で試行実施していたプラスチック回収を区内全域で実施したほか、効果や分別方法等について積極的な啓発を実施しました。

○宮前公園（第三期）について、公園の詳細設計や防災設備等の設計に取り組んだほか、都電通りに接するエリアの基盤整備工事を実施しました。また、町屋公園及び南千住浄水場跡地について、スーパー堤防と一体的に整備するため、都と協議を行ったほか、既存施設の撤去工事を進めました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
新エコ助成利用件数	3,311	4,212	4,300
区民1人1日当たりの総排出量(㌔) [*]	691	673	673
公園・児童遊園面積(ha)	45.2	45.3	48.0

*総排出量＝総ごみ量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツ等の文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	3,003	2,965
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	28,851	28,500
有形固定資産合計	31,854	31,465

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	1,201	1,054
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	3,854	3,885
行政コスト合計	5,055	4,939

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、芸術文化の振興や文化施設等の維持・管理運営、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、行政コストの約4割を文化施設の管理運営に係る委託料等の物件費が占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、地域活動の支援や読書・スポーツ等の推進を行っており、行政コストの約5割を「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 中央図書館・子どもひろば・吉村昭記念文学館の3つの機能を有するゆいの森あらかわの運営について、中央図書館での「誰もが読書に親しむことができる機会」の提供や、子どもひろばでの「子どもたちの夢や生きる力を育む場」の提供に引き続き取り組むとともに、吉村昭記念文学館において、これまでの展示やイベント、WebやSNSでの発信に加え、他区と連携した「文学めぐり」の事業を新たに実施しました。
- 幅広い世代が活動・交流するための地域コミュニティ施設として、令和10年度に開設する予定の「町屋三丁目ふれあい館」の建設工事に着手しました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
ゆいの森あらかわ・地域図書館のイベント等の参加者数(人)	45,568	48,000	43,840
地域の活動や行事に参加している人の割合(%)	28.7	45.0	45.0

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通等のまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	8,893	8,896
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	7,673	8,655
有形固定資産合計	16,566	17,551

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	2,550	3,199
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	967	3,860
行政コスト合計	3,517	7,059

- 「防災・防犯のまちづくり」では、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、行政コストの約4割をパトロール業務の委託料や不燃化特区整備促進事業に係る委託料等の物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発組合による事業執行額などが増加したことにより、行政コストの約7割を再開発事業に関する補助費等が占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 災害発生時の速やかな被災状況の把握及び避難指示等につなげるため、停電時でも3日間にわたる連続稼働が可能な防災カメラを、区内全域の緊急輸送道路周辺に整備及びネットワーク化しました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し進めている三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区の再開発事業において、再開発組合に対し、設計や権利変換計画作成補償費等に係る費用の補助金・負担金を支出するなど、事業の推進に取り組みました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
犯罪認知件数	1,451	1,300	1,000
不燃領域率(不燃化特区)(%)	66.8	67.5	70超
市街地再開発事業の進捗率(%)	86	87	92

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政等の分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	675	633
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,702	4,732
有形固定資産合計	5,377	5,365

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	972	1,071
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,594	3,586
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	3,564	3,647
行政コスト合計	7,130	8,304

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、行政コストの約4割を選挙の執行に要する経費等に係る物件費や補助費等が占めています。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では、広報や窓口サービス等の事業を行っており、行政コストの約4割をマイナンバー運営などの窓口サービスに係る費用等の物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では、行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、行政コストの約6割をシステム構築・更改・保守等に関する物件費が占め、モバイルパソコンの導入や標準システムへの移行による物件費の増加に伴い、行政コストも増加しました。

<令和7年度の主な取組>

- 2040年の区の未来をつくっていくための指針となる新たな基本構想の策定に向け、幅広い年代の区民や区内関係団体の意見を集めるためのワークショップやアンケートを実施し、課題の抽出や計画のあり方等の検討を行いました。
- 来庁不要の区民サービスの提供や申請手続きにかかる負担の軽減、庁内滞在時間の縮減のため、各種手続きのオンライン申請を更に拡充し、区民サービスの向上を図りました。また、全職員へのモバイルパソコンの導入とネットワークの無線化により、業務の効率化及びペーパーレス化を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
区政に関心がある区民の割合(%)	59.3	65.0	65.0
オンライン申請手続き数	182	500	500
実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満